

質問書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答（FAXまたはe-mail）は下記までお願いいたします。

DPI（障害者インターナショナル）北海道ブロック会議

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろうビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: info_hokkaido@dpi-japan.org <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると言明していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担（定率負担）」について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

障害者の地域における自立した生活を支援するシステムを確立するためのもの。

1割負担については、障害者の収入状況等に十分配慮した結果、他制度以上に極め細やかな配慮がなされた、重度障害者のホームサービスで低所得の方に、負担上限額を半減とする、社会福祉法人による減免と公費助成仕組みを設けた。

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場など、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのようにお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容

機会的に行うのではなく、支給にあたっては介護者の状況や利用者の意向なども踏まえて十分に考慮すべきと思う。

4. 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようにお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

公明党は低所得の方や障害の重い方へのきめ細やかな配慮を要望。

精神障害者通院医療を含む自立支援医療については、負担上限額の設定が一定の条件下で、障害者本人や配偶者の所得に基づくことも選択できるようになった。

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

社会保障制度は、世代間や世代内の支え合いによる保険方式の維持が望ましい。

保険料負担、公費負担、利用者負担の適切な組み合わせで必要な給付費を賄っていくべきと思う。短絡的な予算の圧縮には賛成できない。

社会保障費の財源として、今考えているもの

徹底した行政財政の効率化(公務員の削減も含む)によって歳出削減を図った上で、消費税も含む税制の抜本改革で安定財源を確保すべきと思う。

ご協力、どうもありがとうございました。

ご氏名

丸谷 佳織

選挙区

比例 北海道ブロック

所属

公明党